

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108010100020101	事務事業名	土木総務管理事務事業	担当部	建設部	
				担当課	建設政策課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		グループ	政策グループ	
施策名	02	交通体系の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2721	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費		根拠法令・条例等		
	項	01 土木管理費				
	目	01 土木総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【資金支払い事務】・国分庁舎と牧園総合支所の用地の業務を遂行する職員の賃金
 【旅費支払い事務】・用地交渉の旅費、企画提案型研修等旅費
 【消耗品等購入事務】・課内の事務に必要なアックス用インクカートリッジなどの消耗品
 【燃料費支払い事務】・公用車の燃料費
 【修繕料支払い事務】・公用車の車検代
 【通信運搬費支払い事務】・切手代
 【保険料支払い事務】・公用車の保険料
 【使用量及び賃借料支払い事務】・大型図面用複写機の賃料
 【公課費支払い事務】・公用車重量税
 などである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 企画提案型研修等実施件数	件	1	1	4	4	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進するため必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			7	7	7
		一般財源	千円			5,354	6,381	6,381
		事業費	千円	0	0	5,361	6,388	6,388

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【企画提案型研修等旅費】</p> <p>① 竹山ダム線災害復旧事業の補助災害事業採択説明 ② JR九州との協議 ③ 「遊具の安全指針に関する地区説明会」への参加 ④ 平成26年改正建築基準法に基づく建築確認審査のための説明会出席</p>	<p>【企画提案型研修等旅費】</p> <p>① 国土交通省との協議により補助災害事業の採択となった。 ② 単人駅周辺整備について協議を行い、JR九州と共通認識を共有できた。 ③ 「遊具の安全に関する基準」の改訂内容の趣旨の理解と遊具の安全確保に関する知識を習得することができた。 ④ 建築基準法改正についての情報収集を行い、法改正による混乱を招かないよう建築主等への周知啓発に反映することなどができた。</p>

事務事業コード	0108010100020101	事務事業名	土木総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	手段を工夫することで、経費を削減できる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	財務会計システムを駆使しているので、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	蛍光ペンにおいてはカートリッジタイプに統一することで耐久性を向上させるなど、様々な細かい対応でコスト縮減に取り組む。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	事務用品においては、様々な細かい対応でコスト縮減に取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0108010100020101	事務 事業名	土木総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	3,360	3,431	3,431
8	報償費			
9	旅費	147	228	228
10	交際費			
11	需用費	1,228	2,280	2,280
	消耗品費	814	648	648
	燃料費	274	1,082	1,082
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	140	550	550
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	118	342	342
	通信運搬費	40	54	54
	広告料			
	手数料			288
	保険料	78	288	
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	491	51	51
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	17	56	56
28	繰出金			
計		5,361	6,388	6,388
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	7	7	7
一般財源	5,354	6,381	6,381	
計		5,361	6,388	6,388
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	5,523
補正予算	0
流用・充用	-5
予算合計	5,518

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	その他土木手数料	7
合計		7

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0108050301020101	事務事業名	県営街路事業負担金事務事業			担当部	建設部	
						担当課	建設政策課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			グループ	政策グループ		
施策名	02	交通体系の充実			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全			内線番号	2721		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	道路法第52条、地方財政法第27条	
	項	05 都市計画費						
	目	03 街路事業費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市や市民が要望した県が施工する街路の整備事業等を道路法第52条及び地方財政法第27条の規定により、費用の一部を負担するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 負担金を用いて整備を行った事業工区数	工区	1	2	1	1	1
イ 負担金を用いて整備を行った事業費	千円	160,120	266,060	338,591	871,114	871,114
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ 道路の利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 通行の安全が図られる							
イ 快適に移動できるようになる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 現在、県が施工する街路事業は新町線である。国分中心市街地の渋滞緩和の役割を果たす道路として、早期完成を願う市民の声も多く、平成27年第1回議会予算常任委員会においても、今年度の事業内容等について質問があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	79,000
		その他	千円			29,700	83,200	0
		一般財源	千円			89	41	4,241
		事業費	千円	0	0	29,789	83,241	83,241
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
負担金施工箇所 (1箇所、2事業) ① 街路事業 新町線(2期) (負担金:25,719千円) ② 地方特定道路整備事業 新町線(2期) (負担金:4,070千円)	負担金施工箇所事業内容 ① 街路事業 新町線(2期)・・・地質調査、用地補償一式 ② 地方特定道路整備事業 新町線(2期)・・・用地補償一式 ※: 現在、繰越で事業執行中

事務事業コード	0108050301020101	事務事業名	県営街路事業負担金事務事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金については法律により規定され、県議会の議決で決定しているため、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	県の負担金事業で、支払い事務のみを行っているため、これ以上人件費の削減はできない。		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
<input type="checkbox"/> 削減できる			
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県営道路整備負担金事業と連携して、市街地の幹線道路である県道の整備促進を行う。現在は都市計画道路 新町線の早期完成を目指して、県事業に協力する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	平成27年度の整備状況を考慮しながら、引き続き県営街路事業負担金事務事業で整備を進めている都市計画道路 新町線の早期完成を求めていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0108050301020101	事務 事業名	県営街路事業負担金事務事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	29,789	83,241	83,241
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	29,789	83,241	83,241
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	79,000
	その他	29,700	83,200	
	一般財源	89	41	4,241
	計	29,789	83,241	83,241
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	25,000
補正予算	4,790
補正第7号	4,790
流用・充用	
予算合計	29,790

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	特定建設事業基金繰入金	29,700
合計		29,700

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0108000201020101	事務事業名	県営道路整備負担金事業			担当部	建設部	
						担当課	建設政策課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			グループ	政策グループ		
施策名	02	交通体系の充実			電話番号	45-5111		
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全			内線番号	2721		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	道路法第52条、地方財政法第27条	
	項	02 道路橋梁費						
	目	02 道路新設改良費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市や市民が要望した国県道の整備事業等を道路法第52条及び地方財政法第27条の規定により、費用の一部を負担するものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 負担金を用いて整備を行った事業工区数	工区	6	9	6	8	8
イ 負担金を用いて整備を行った事業費	千円	988,918	647,979	621,479	820,000	820,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ 道路の利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 通行の安全が図られる							
イ 快適に移動できるようになる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 県が管理する国・県道は市内の幹線道路であり、整備促進を願う市民の声も多く、まちづくり計画においても県道日当山敷根線(向花地区)や大川原小村線(湊地区、川内地区)などの要望が提出されている。また、平成26年第2回議会で国道504号牧之原地区の歩道整備の一般質問があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	37,300
		その他	千円			31,500	41,500	0
		一般財源	千円			48	0	4,200
		事業費	千円	0	0	31,548	41,500	41,500
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
負担金施工箇所(6工区) ①主要地方道 都城隼人線 重久工区(負担金:500千円) ②主要地方道 伊集院蒲生溝辺線 有川工区(負担金:25,675千円) ③一般県道 犬飼霧島神宮停車場線 持松工区(負担金:500千円) ④一般県道 豊後追隼人線 豊後追工区(負担金:3,500千円) ⑤一般県道 崎森隼人線 朝日工区(負担金:425千円) ⑥県管理 国道504号 福山工区(防塵舗装)(負担金:948千円)	負担金施工箇所進捗率 ①主要地方道 都城隼人線 重久工区(進捗率:90%) ②主要地方道 伊集院蒲生溝辺線 有川工区(進捗率:90%) ③一般県道 犬飼霧島神宮停車場線 持松工区(進捗率:54%) ④一般県道 豊後追隼人線 豊後追工区(進捗率:94%) ⑤一般県道 崎森隼人線 朝日工区(進捗率:12%) ⑥県管理 国道504号 福山工区(防塵舗装)(進捗率:100%) ※:国道504号の市道宝瀬線入口から県道志柄宮ヶ原福山線に接続する区間においては安全・快適に移動できるようになった。

事務事業コード	0108020201020101	事務事業名	県営道路整備負担金事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金については法律により規定され、県議会の議決で決定しているため、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	県の負担金事業で、支払い事務のみを行っているため、これ以上人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・県営街路事業負担金事務事業と連携して、市内の幹線道路である国県道の整備促進を行う。今年度は豊後追単人線 豊後追工区が完成予定であり、完成すれば市民が安全・快適に移動ができるようになるので、早期完成にむけて、県事業に協力する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	平成27年度の整備状況を考慮しながら、引き続き県営道路整備負担金事業で整備を進めている道路の早期完成を求めていくとともに、他の要望箇所も早期に実施してもらえるように取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評								

事務事業 コード	0108020201020101	事務 事業名	県営道路整備負担金事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1 報 酬			
2 給 料			
3 職 員 手 当 等			
4 共 済 費			
5 災 害 補 償 費			
7 賃 金			
8 報 償 費			
9 旅 費			
10 交 際 費			
11 需 用 費	0	0	0
消 耗 品 費			
燃 料 費			
食 糧 費			
印 刷 製 本 費			
光 熱 水 費			
修 繕 料			
贈 材 料 費			
飼 料 費			
医 薬 材 料 費			
12 役 務 費	0	0	0
通 信 運 搬 費			
広 告 料			
手 数 料			
保 険 料			
13 委 託 料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金	31,548	41,500	41,500
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	31,548	41,500	41,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他の	31,500	41,500
	一般財源	48	0
計	31,548	41,500	41,500
補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	44,000
補正予算	-12,452
補正第7号	-12,452
流用・充用	
予算合計	31,548

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	特定建設事業基金繰入金	31,500
		0
合計		31,500

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108010101020102	事務事業名	未登記整備事業	担当部	建設部		
				担当課	建設政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	用地グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	市有財産の適正管理と有効活用		内線番号	2731,2732		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条等	地方自治法・不動産登記法	
	項	01 土木管理費					
	目	01 土木総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公共事業用地(市道、公園、市営住宅)として取得したが相続問題等により、現在も霧島市へ所有権移転ができず、売主の登記のまま残存する土地について、分筆及び霧島市への所有権移転登記を行う。事業の対象となるものは合併時に調査し把握した未登記543筆(平成26年度末で257筆)と合併後に随時発見される未登記244筆(26年度末)である。主な業務内容は次のとおりである。

①相続人調査(相続関係図作成) <職員>
 ②土地管理人等調査(未登記原因・現状調査) <職員・一部委託>
 ③土地調査(測量業務) <委託>
 ④事業概要説明・登記承諾等交渉 <職員>

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 測量業務委託筆数	筆	21	13	14	20	30
イ 地権者等面談回数	回	未把握	未把握	22	70	70
ウ 相続人調査件数(戸籍・住民票請求件数)	件	未把握	未把握	34	70	70

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 未登記の公共事業用地	合併前の未登記筆数	筆	296	272	257	223	189
イ 未登記の公共事業用地	合併後に確認した未登記筆数	筆	161	161	232	232	232
ウ 未登記の公共事業用地	総未登記筆数	筆	457	433	489	455	421

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市に所有権移転登記し、私権の設定等を防止する	登記処理筆数(累積)	筆	247	271	287	321	355
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	該当する成果指標なし						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の分科会等で未登記事件が問題視され、合併後の新市において事業化する旨の協議がなされた。平成18年度より予算化し事業を開始。未登記の原因解決の容易な事件から対処し、年度ごとに困難事件の残存率が高くなっている。そのため相続等はスムーズに登記が行えるよう、用地対策連絡会から法改正の要望を行っている。古い案件は未登記原因や現状が把握できないため、名義人やその関係者への聞き取り調査及び業務協力依頼を行っている。また市議会や外部評価委員会からも早急に未登記を解消するよう意見が述べられている。ただし、身内、当事者間の紛争に発展しかねないなど、業務推進を望まない一部の関係者(相続人や仮名義人等)もいる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,954	5,996	5,941	10,000
		事業費	千円	5,954	5,996	5,941	10,000
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 土地調査(測量業務委託) 件数 14件 市への所有権移転完了 筆数 16筆 	前年度までの測量済箇所や当年度に測量し作成した登記書類に基づき、16筆の未登記を処理(所有権移転)し、私権の設定等を防止できたことにより、公有財産の適正な管理が行えた。

事務事業コード	0108010101020102	事務事業名	未登記整備事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	未登記の公共事業用地を霧島市に所有権移転登記し、私権の設定等を防止することは、財産の適正な管理につながり、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政財産として保全しなければ、後年度に係争になる可能性があり、市が行うことは、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未登記はその筆毎に処理難易度が異なるため、詳細な調査により、難易度・優先度を把握する必要がある。処理難易度を整理・把握した未登記リストを作成し、難易度が増す(名義人死亡による相続発生等)前に計画的に処理することで、登記不可能になりうる筆の増加をくいとめ、登記処理筆数を増やすことができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止することで、今後、転売や相続などにより、残された未登記箇所所有権紛争等を起こす可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 他部署に類似の事業があり、土地や処理方法等の情報共有について連携できる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、公共嘱託土地家屋調査士協会に対する委託料であり、その登記業務に関する委託は土地家屋調査士に限定され、単価も公共単価であるため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	公共嘱託土地家屋調査士協会への委託以外の事務である事前説明及び所有権移転手続きなどは職員で行う必要がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すでに不特定多数の者が利用する道路(施設)となっている土地の未登記物件を対象としていることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○過年度に調査測量した筆の所有権移転を本人及び相続人への説明を徹底し、承諾をとりつけ、確実に登記処理する。 ○分筆作業の必要ない筆の所有権移転を中心に交渉を行ない、登記手続きをする。(目標処理筆数34筆)							
(3)平成28年度の方方向性・取組目標	○26年度から27年度において調査した未登記個別情報を基に、未登記整備計画(5ヵ年)を作成する。 ○計画を基に計画年度毎に予算規模、人員の確保を行い、通常の処理に加え、地権者側での相続手続きや市側で行う法的手続き(時効取得等)の時期を検討しながら、処理業務に取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108010199999901	事務事業名	土木総務各種協議会等参画事業	担当部	建設部	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	建設政策課	
施策名	02	交通体系の充実		グループ	政策グループ	
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		電話番号	45-5111	
				内線番号	2721	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費		根拠法令・条例等		
	項	01 土木管理費				
	目	01 土木総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国県道の整備促進を図るため各協議会等に参画する事業である。
 主な内容は
 ①負担金の支払い
 ②幹事会の出席
 ③総会への出席
 ④研修への参加
 ⑤国や県への要望活動
 などである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 参画する協議会等数	会	9	9	9	9	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民							
イ 道路の利用者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 通行の安全が図られる							
イ 快適に移動できるようになる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年12月21日現在で、鹿児島県内の高速道路の供用率は68%であり、全国の供用率77%と比較して9%低い状況でミッシングリンクが生じており、整備要望は各地域から数多く提出されており、市民の要望に応えるべく他の自治体と協力して、予算の確保等に努めている。また、平成26年第3回議会において、国道504号牧之原地区の濃霧時の安全対策について、一般質問があった。他にも、まちづくり計画等の要望も多数ある。

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		1,318	1,419	1,419
事業費	千円	0	0	1,318	1,419	1,419

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
参画した協議会等(9会) ①鹿児島県市町村社会基盤整備促進協議会 ②始良・伊佐地区土木協会 ③東九州自動車鹿児島・宮崎建設促進期成会 ④空港アクセス道路国道504号大隅地区整備促進期成会 ⑤北薩空港幹線道路整備促進期成会 ⑥九州国道協会 ⑦鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会 ⑧日本道路協会 ⑨伊集院蒲生溝辺線整備促進期成会	参画した協議会等の主な成果 ①社会基盤の整備推進並びに防災意識の向上を図る取り組みを行った ②安心・安全の道づくりを求める要望活動を行った ③曾於弥五郎～鹿屋申良JCTが開通し鹿屋までの移動時間が短縮した ④国道504号西光寺拉幅工事の整備促進を要望した ⑤危険な状態となっていた溝辺町竹子の期成会看板を撤去した ⑥国土交通省九州地方整備局や国土交通省へ要望活動を行った ⑦東九州自動車道の整備促進を国土交通省に要望した ⑧配布される月刊道路から最新の道路情報などを入手した ⑨伊集院蒲生溝辺線 有川工区の整備促進を要望した

事務事業コード	0108010199999901	事務事業名	土木総務各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	負担金については、各協議会等で決定しており、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	負担金事業で、支払い事務のみを行っているため、これ以上削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	日本道路協会負担金事業については、過去の実績等を考慮して存続するか検討する。また、伊集院蒲生溝辺線整備促進期成会について、事務局として事務内容を精査する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	平成27年度で検討した結果を踏まえて、国道道の整備促進を図るため各協議会等に参画する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0108010199999901	事務 事業名	土木総務各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	7	28	28
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	1,311	1,391	1,391
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	1,318	1,419	1,419
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,318	1,419	1,419
	計	1,318	1,419	1,419
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,335
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	1,335

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0